

2007年のブラジル日本商工会議所活動状況の纏め

ブラジル日本商工会議所
事務局

ブラジル日本商工会議所の活動の変化

会議所の活動が内容の質的な変化と相まって飛躍的に活性化している。
ブラジル日本商工会議所は、米国、欧州等の在伯商工会議所に比して組織体制が異なり単純比較は出来ないが、まだまだなすべき事が多い。日伯の経済関係が上向きになりつつある現在さらなる活性化を目指している。

会議所活動状況（2007年12月28日現在）

項 目	2004年	2005年	2006年	2007年
懇親昼食会、夕食会、忘年会、新年会	13	13	12	12
歓迎・送会（大使、総領事、常任理事他）	3	7	2	0
部会の開催件数（部会・長シンポ、共催）	33(2)	34(2)	28	29
委員会の開催件数（異業種交流委員会）	34	34	20	18(12)
同上（会議所外 GIE・CDM会合、FIESP等他の公的機関）	8	12	7	5
日系諸団体との会議(日系代表5団体ほか)				14
月例会の件数（法律、労働問題）	22	22	21	19
総会・臨時理事会	3	4	3	3
セミナー、イベントの開催件数（共催）	21(10)	24(12)	20(7)	20(8)
研修旅行（大・小旅行相互啓発主催）	0	0	2(1)	1
工場・農場見学（相互啓発主催）	1	0	0	0
同上（部会主催）	1	5	4(1)	7(2)
他の団体との会議・シンポ・セミ・フォーラム（官民合同、経団連、FIESP訪日ミッション、全伯日系会議所、日伯議員連盟、他州ほか）	4	11	10	11
他団体主催のイベントへの参加			2	59
監事会、常任理事会の開催件数	4	5(1)	4	16
表敬訪問件数	統計無	同	同	113
新聞社訪問件数（部会長懇談会案内他）	2	2	2	2
各種調査数（他団体からの調査依頼含む）	2	7	5	0
会員からの提言件数	0	7	0	0
分科会の設置件数	1	4	0	0
昼食会の知事、大臣レベルの出席回数	3	3	3	3
会議所ホームページ・累計アクセス件数	27896	33002	76830	755031
ブラジル経済情報の送付件数	232	248	225	213
事務局便りの送付件数（外部団体主催含む）	57	106	90	70
前年度比較における新しい試みの件数（下記項目別詳細）	14	24	36	0

件数は()内の共催数を含む 月間のポルトガル語アクセス数は 66,923 日本語アクセス数 51,960

2007年度定例懇親昼食会の状況

月	参加者 (人)	2007年度 講演者名	2006年参加者/講演者 (人・人名)	2007年度利用 ホテル名
1	150	西林万寿夫総領事/田中信会頭	130 畑正憲氏(ムツゴロウ)・西林万寿夫総領事	ブルーツリーホテル
2	102	セルジオ・メンデス ANEC 会長/鈴木孝憲氏	140 ルイス・フルラン開発商工 大臣/堀村隆彦大使	ソフィテルホテル
3	117	プラティニー・デ・モラエス 元農相	101 ジョゼ・オルシリオ南麻州 知事/ロゼアナ・セラノ OTCA事務局長	マクソウドホテル
4	131	ゲーデス・ピント元農相	98 ナガシ・フルカワ聖州刑務 所管理局長	インターコンチネ ンタルホテル
5	92	元若東関取の黒田吉信氏	106 ロベルト・ジアンテ Fiesp 理事	ハイアットホテル
6	118	ジョエル・コールン GIE 会議 総コーディネーター	140 ヨシアキ中野 FGV 学院 長/堀村隆彦大使/シルビオ・マ ガリャンエスマ・リング市長	クラウン・プラザ ホテル
7	104	ジョゼ・カルロス・トレード UDOP 会長	132 ペドロ・マラン元財務相	シーザービジネス ホテル
8	98	千馬寿夫医学博士	117 西川りゅうじん氏	グラン・メリアホ テル
9	118	フォス・ド・イグアス市のパ ウロ・マクドナルド市長	102 フアン・キロス APEX 総裁	ソフィテルホテル
10	105	マサミ・ウエダ高等判事	133 島内憲大使	ルネッサンスホテ ル
11	140	ジェラルド・アウキミン元聖 州知事	105 Octavio Barros ブラデスコ 取締役	クラウン・プラザ ホテル
12	180	西林万寿夫総領事/田中信会頭	195 忘年会	グラン・メリアホ テル

05年、前年比の新しい試み（月例会、セミナー、部会長懇談会などの定例各種行事除外）省略

2005年度のトピックス的な総括：

1. 内部の諸活動強化に並行して外部活動への展開(日伯関係強化を照準に日伯経済合同会議や在ブラジル日本大使館/ブラジル連邦・州政府共催の地方経済セミナーにおけるプレゼンテーション、FIESP/CNI との会合、外部団体との共催、外部団体主催のセミナーやイベントへの積極的参加など)
2. 諸活動の活性化に並行して発生する費用増大に対し、スポンサーシップの導入による財政健全化の維持拡大

06年、前年比の新しい試み（月例会、セミナー、部会長懇談会などの定例各種行事除外）省略

2006年度のトピックス的な総括

2005年度の課題は内部の諸活動強化に並行して外部活動への積極的な展開(2005年度を参照)であった。今年度の新しい活動件数は上記の「06年、前年比の新しい試み」にある通り前年比ほぼ倍増している中、15項目が外部に向けた活動の展開である。

その中でも大使館主導による下院の外交防衛委員会とブラジリアに於いて公開討論を行った事やブラジルのデジタルTV方式を両国政府と日本企業(本社/現地)が官民一体で欧州/米国勢を排し日本方式に採用決定、また経団連/日本貿易会/海外企業協会からの要請に応え社会保障二重払い防止協定締結に向けアンケートへの協力の他、現在進められているGIE(主要会議所で構成する外国投資家グループ)と連携、次期政権に対する移転価格税制の改善要請などが特筆事項として挙げられる。2006年度を反省し、このチャレンジ的な課題は近年になって、ほぼ定常化されつつあるものと自負している。

また会員の総意を謙虚に受け止め、「開かれた会議所」「全員参加の会議所」の方針に基づき各種アンケートを実施、長年の間、不文律による会議所運営の仕方から各種の内部規定を作成し標準化する事により透明且つオープンな活動にも注力した。委員会や部会の諸活動にも自由闊達な雰囲気が醸成された結果ユニークな活動が増えたのも今年度の特徴と言える。

なお移民 100 周年アンケートの実施はそれ自体、日系社会への関心度の向上にも繋がるが、100 周年行事への寄付のあり方などを示唆した会議所スタンスの確立にも大きく貢献している。

最近、日本に於いて外務省と経団連が連携して日伯交流年に相応しい実行委員会の組織が計画通り構築されつつあるが、常に経団連と連携を保ち、当会員の総意を把握し 100 周年祭典協会の動向も見ながらベクトルを合わせ、当会議所として従来通り応分の協力を継続する方針である。

諸活動の活性化に連れ費用の増大要素は免れないが、財政健全化の維持拡大を目的にスポンサーシップを導入、念願のパンフレット（邦文/ポ語）を作成、関係官庁先への配布のみならず全世界の日本会議所宛にも送付、会議所相互間の情報交換や交流促進に努めている。

これらの相乗効果の影響で会員数が増えつつある他、当会議所への HP アクセス回数は地球の反対側からも増えた結果、上表に示す通り昨年比で倍増した。最近、日本や米国を始めラテン諸国などからの会議所訪問客の大半が当所の HP をアクセス、会議所情報の豊富さに加えその透明度に感心（関心）を示している。（会員から会頭/事務局長への改善コメントを求めたアンケート結果の公表などもその一例）

この様に会議所の活動は年を重ねる毎に質的な変化が見られ、益々公器の団体として某雑誌社から日伯貿易拡大に関するセミナー開催案を持ちかけられる位、認知され、その責任も従来に比べ益々重くなりつつある。

07 年度ブラジル日本商工会議所活動方針

1. 基本方針

「開かれた会議所」、「チャレンジする会議所」、「全員参加の会議所」

会員のために、機能する、そして、**有益な会議所を目指すと同時に公的団体としての役割を果たしてゆく。**

2. 07 年度活動方針、重点施策

(1) 商工会議所の基盤強化と活動内容の一層の充実

引き続き会員の増強に努め、会議所の財務体質を強化する。

会員のニーズを吸い上げ、活動内容の改善を図り、会員のために役に立つ会議所を目指す。

- 会員のために有益な情報の収集、その共有に努める。
- 会議所内、会員間における一層のコミュニケーションの円滑化を図り、会員の声が届きやすい、またそれを即座に活かすことの出来る、開かれた、柔軟な組織を目指す。
ブラジル、日本政府へ必要な要請、働きかけを行う。案件によっては、GIE 委員会等を通じ、他商工会議所と連携することで、ブラジル政府への要請を行うと共に、懸案、問題事項につき、共同で研究する。

(2) 日伯関係の強化、拡大への寄与

定款に定められた会議所の目的（日伯間の経済・貿易・商工業の促進等）を念頭に、日伯関係のさらなる活性化、強化、拡大に寄与する。

- 投資環境の整備のために必要な提言、要請をブラジル、日本政府に行っていく。そのために日本国サンパウロ総領事との定期的な意見交換の場を設ける。
- 将来の日伯 EPA 締結に向けて、日本、ブラジル両政府に対し、要請を継続する。
- 日伯交流年（移住 100 周年）記念事業については、経団連との連絡を密にして、移民 100 周年記念協会が主体的に進める案件に関し、商工会議所として、どのような協力が出来るか、検討し、確認していく。
- 日伯 21 世紀協議会提言の実現に協力し努力する。

2007 年度上期のトピックス的な纏め（会議所の通常イベントやセミナー等は除外）

- 1 月 T/P 税制改善要請書を外国投資家グループ（G I E）議長名で大蔵大臣と商工大臣宛に提出
並行して日本大使館にも同要請書を送付、協力依頼
 - 1 月 国家輸出振興庁（A P E X）と日本における食品展示会について意見交換
 - 1 月 総領事館と会議所間の第 1 回会合（官民合同会議の懸案事項のフォロー）
 - 2 月 日本から代表的なマスコミ、調査機関、デジタルTV関連企業、新規進出企業、海外日系人
協会関係者が調査や表敬目的に来所
 - 3 月 全国工業連盟（C N I）と経団連共催の日伯経済合同会議がサンパウロで開催
当所のプレゼンテーターが投資環境整備、日本におけるエタノール燃料、インフラ
整備などを発表。共同提案書の詳細付録には当所 11 業種部会の投資阻害要因アンケートに
基づく改善案や日伯 E P A 締結が無い場合の実害額を網羅
 - 3 月 ビオエネルギー生産者連合（U D O P）との会合
 - 3 月 総領事館と会議所間の第 2 回会合（官民合同会議/日伯経済合同会議の懸案事項のフォロ
ー）
 - 4 月 G I E と中銀総裁の会合
 - 4 月 A N F A B E A や A B I N E E の新体制就任式に参加
 - 4 月 J I C A 理事長との懇談
 - 4 月 自動車部品メーカーの定礎式に参加
 - 5 月 同上
 - 5 月 メキシコ会議所職員との意見交換
 - 5 月 日伯交流年 - 移民 100 周年の記念行事に「ブラジルと日本・アジア 今後 10 年の展
望と課題」と題して日本経済新聞社と 2008 年 1 月に共催計画を立案
 - 6 月 進出商社や運輸企業のオープン式参加
 - 6 月 超大型投資計画の企業と意見交換
 - 6 月 総務省や外務省また進出企業本社との治安関係について意見交換
- 1 月から 6 月現在、日系社会委員会の活動は移民 100 周年実行委員会との会合以外に日伯交流年を
強く意識しながら総領事館との関係も強化している。
7 月以降集計中、纏めは 12 月に年度報告する。

上期の総括として特徴的な項目は

- ◇ 公的な団体としての役割を果たす事を今年度の基本方針に盛り込み両国政府への要請や意見交換を目的
に G I E、A P E X、C N I ほか他の企業団体や大使館、総領事館などと連携・関係強化を図っている。
その最たるイベントは 3 月に開催された日伯経済合同会議に象徴されるが他の団体主催のイベントへ
の参加が急増している。（表参照）
- ◇ 自動車、鉄鋼業、食品を初めとする大型投資が実現されつつあり、工場建設や進出相談の案件が増え
ている。
- ◇ 進出企業の会員数が増えた。2004 年のボトム 141 社が 2007 年 6 月現在 149 社、2002 年レベルに回復、
会議所を訪問し工場建設中、事務所オープン中で入会約束のポテンシャル会員は数社。
- ◇ 日本の代表的な調査機関、マスコミの会議所訪問以外に進出の為にフィージビリティ調査を目的と
した企業訪問が毎月のようにある。表敬訪問は今年 2 月からサイトに掲載をはじめたが、例年に比べ
急増。
- ◇ 昨年からはスタートした異業種交流委員会は、昨年に続き日常話題になっているテーマを選び、その道
の第一人者である専門家を講師として招聘、ユニークな会議所外活動を深化させながら活性化に努め
ている。
- ◇ 当所のサイトへのアクセス件数は上表に示す通り、6 ヶ月間のアクセス回数は昨年 1 年間の 2 倍、史
上最高を記録、年間ベースでは 4 倍以上になる予想。
考えられる要因

1. サイトの内容の充実化とレイアウトやデザインを変更、アクセスの容易化を図った
2. 通常の経済速報以外に会議所ニュース等を沢山取組み会員読者とサイトの距離を短くした（他の委員会・部会や会員企業の活動状況、訪問客、3分間スピーチなど）
3. 昨年作成のパンフレットを全世界の日本商工会議所へ送付、また日本のブラジルへの関心の高まり
4. 当所のサイトは同種の団体の中で、唯一100%の情報開示（他所のサイトは会員しか見れない部分あり）

下期の総括纏めは12月に報告

中・長期の継続的な会議所の方向と課題

- (1) 既存の日伯間の組織に対する支援と連携強化
 日伯経済合同委員会（経団連 C N I：07年3月6日 SP で合同会議予定）
 各種協定締結の実現（社会保障協定、EPA など）経団連/日本貿易会/海外企業協会および在ブラジル日本大使館/在 SP 総領事館との連携維持・強化
 日本本部をはじめ他の諸外国にある関係団体 JETRO/JBIC 等との連携強化
 日伯 21 世紀協議会
- (2) 他機関との連携強化、定期ミーティングの開催
 F I E S P（例：デジタル TV 説明会）、C N I、サンパウロ州政府、代表的な地方州政府、連邦政府等
 他の外国商工会議所との連携および提案型活動の強化
- (3) 移民 100 周年分科会の活動強化と日伯交流年に相応しい 100 周年協会および経団連との連携強化
 逐次、進出企業に限らず地場企業も含めた会員へのアンケートを行い交流年に相応しい会議所行事の企画/実施
 日本から著名人を招聘し講演会を広く関係団体向けにも開催
- (4) ニーズに応じた委員会、分科会の設立および統廃合
 将来ニーズがあると思われる委員会・分科会或いは部会。
 会議所周年行事委員会の設置
 ブランド表彰
 知的所有権
 出稼ぎ関連
 観光/ホテル
- (5) 会員勧誘強化：会員内外から頼れる且つメリットのある会議所として広く認知されること。その為には上述の本年度総括の特徴をさらに推進。併せて全会員による勧誘キャンペーンの継続的な活動。
- (6) ミディアとの連携で各種セミナーを実施、日本会議所の存在感と影響力を高める。
- (7) 全世界の会議所相互間の情報交換と交流促進を図る。

会員の推移

Transição de Associados
 07 年度月次国籍別の会員推移
 表-1

Ano:
 2007

Mês 月	入退会 残	Origem 国籍						TOTAL 合計	OBS
		Japon 進出	Nikkeis 日系	Brasil ブラジ	Estran 外資	Total 計 Empresas	PF 個人		

				ル					
1	Adesão	1	0	0	0	1	0	1	
	Desliga	0	1	0	0	1	0	1	
	Saldo	148	95	36	19	298	12	310	
2	Adesão	0	0	5	0	5	0	5	
	Desliga	1	1	2	0	4	0	4	
	Saldo	147	94	39	19	299	12	311	
3	Adesão	0	0	0	0	0	0	0	
	Desliga	1	0	0	0	1	0	0	
	Saldo	146	94	39	19	298	12	310	
4	Adesão	0	2	0	0	2	0	2	
	Desliga	0	2	4	1	7	0	7	
	Saldo	146	94	35	18	293	12	305	
5	Adesão	1	1	1	0	3	0	3	
	Desliga	0	0	0	0	0	0	0	
	Saldo	147	95	36	18	296	12	308	
6	Adesão	2	1	0	0	3	0	3	
	Desliga	0	1	0	0	1	0	1	
	Saldo	149	95	36	18	298	12	310	
7	Adesão	0	0	0	0	0	0	0	
	Desliga	0	0	0	0	0	0	0	
	Saldo	149	95	36	18	298	12	310	
8	Adesão	1	0	0	0	1	0	1	
	Desliga	0	1	0	0	1	0	1	
	Saldo	150	94	36	18	298	12	310	
9	Adesão	1	1	2	0	4	0	4	
	Desliga	0	3	2	0	5	0	5	
	Saldo	151	92	36	18	297	12	309	
10	Adesão	2	1	0	1	4	0	4	
	Desliga	0	1	2	0	3	0	3	
	Saldo	153	92	34	19	298	12	310	
11	Adesão	0	0	0	0	0	0	0	
	Desliga	0	0	0	0	0	0	0	
	Saldo	153	92	34	19	298	12	310	
12	Adesão	0	1	0	0	1	0	1	
	Desliga	0	1	0	0	1	0	1	
	Saldo	153	92	34	19	298	12	310	
入会	Adesão	8	7	8	1	24	0	24	
退会	Desliga	2	11	10	1	24	0	24	
残	Saldo	153	92	34	19	298	12	310	

Transição de Associados
年度/国籍別の会員推移 表-2

ANO 年	入退会 残	Origim 国籍						PF 個人	TOTAL
		Japonesas 進出	Nikkeis 日系	Brasileiras ブラジル	Estrangeiras 外資	Sub 計	Soma 合計		
	Adesão	10	6	3	1	10	20	3	23

2000	Desliga	3	2	0	0	2	5	0	5
	Saldo	142	86	33	17	136	278	3	281
2001	Adesão	7	3	2	1	6	13	11	24
	Desliga	3	7	4	1	12	15	0	15
	Saldo	146	82	31	17	130	276	14	290
2002	Adesão	9	4	1	0	5	14	0	14
	Desliga	3	2	6	1	9	12	0	12
	Saldo	152	84	26	16	126	278	14	292
2003	Adesão	5	7	9	2	18	23	3	26
	Desliga	13	3	4	1	8	21	2	23
	Saldo	144	88	31	17	136	280	15	295
2004	Adesão	5	10	6	2	18	23	3	26
	Desliga	7	5	4	1	10	17	5	22
	Saldo	142	93	33	18	144	286	13	299
2005	Adesão	11	6	7	4	17	28	0	28
	Desliga	9	10	4	4	18	27	0	27
	Saldo	144	89	36	18	143	287	13	300
2006	Adesão	7	9	5	1	15	22	2	24
	Desliga	4	2	5	0	7	11	3	14
	Saldo	147	96	36	19	151	298	12	310
2007	Adesão	8	7	8	1	16	24	0	24
	Desliga	2	11	10	1	22	24	0	24
	Saldo	153	92	34	19	145	298	12	310
2008	Adesão								
	Desliga								
	Saldo								
2009	Adesão								
	Desliga								
	Saldo								
2010	Adesão								
	Desliga								
	Saldo								
2011	Adesão								
	Desliga								
	Saldo								

業種別部会/国籍別毎の会員数 表-3
2007年12月現在

Nº	Dep 部会	Japon 進出	Nikkeis 日系	Brasil ブラジル	Estrang 外資	Soma 計	PF 個人	TOTAL
	Dez-07	153	92	34	19	298	12	310
1	Automotivo 自動 車	17	3	0	1	21	0	21
2	Comércio Exterior 貿易	20	8	1	2	31	0	31
3	Construção e Imobiliária 建設	3	6	0	0	9	0	9
4	Consultoria e Asses コンサル	6	27	23	5	61	9	70
5	Eletroeletrônico 電気電子	21	3	1	0	25	1	26

6	Fiação e Tecelagem 纖維	6	2	0	0	8	0	8
7	Financeiro 金融	9	7	2	3	21	0	21
8	Gêneros Alimentícios 食品	13	5	2	1	21	0	21
9	Metalmecânica 機械金属	27	5	0	2	34	1	35
10	Produtos Químicos 化学	19	1	0	0	20	0	20
11	Transportes e Serviços 運輸	12	25	5	5	47	1	48